

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53201201	
事務事業名	補助金等見直し事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	宮崎 悟	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	532012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	費用対効果を考慮した重点的予算配分	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
平成15年に5名の市民により魚津市補助金等検討委員会を設置し、国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助金について、見直しを検討していただき、その見直し案を平成16年度に市長に提言していただいた。その提言を尊重した予算編成を17年度以降行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市の単独補助事業、補助金（国や県の補助制度に基づくものを除く。）	① 単独補助事業数	件	149		149	149	149
		② 単独補助金額	千円	174,017		174,019	174,019	174,019
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 提言がどのように予算に反映されているかを検証していく。	① 委員会の開催回数	回	0	0	0	0	0
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 検討補助事業数	件	0	0	0	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①補助金総額が削減される。 ②より適正かつ効果的に使われるようになる。	① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額	千円	55		55	55	55
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・限られた財源が有効に使われる。(財政の健全化) ・効率的、効果的な行政運営	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・景気低迷などにより、財源が少なくなってきたため平成14年度に補助事業に対して、10万円以上の事業を一律10%の削減をおこなった。 ・さらに見直しを実施するにあたって、一律のやり方ではなく、内容から見直しを図ることとして、15年度から取り組みを開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 三位一体の改革などにより、より財源が少なくなってきた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	0	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 限られた財源を有効に使われるよう望まれている。 一方、一部の議員からは、議会への補助金を審査するのは不適切であるとの意見が出された。(このため、議会費の補助金は提言を尊重することはできなかった。)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 財政健全化に向けた取り組みは他市でも行われているが、それぞれの詳細については把握できていない。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 財源は限られたもので、意図の「補助金を見直し、削減することにより適正かつ効果的に使われるようになる」ことにより財政健全化の一助となる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
【選択】	説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 事務事業評価を活用できれば、委員の事前審査など省略できるものがあると思われる。 ⇒きめこまかく各課の取り組みの進行管理が必要。 事務事業評価が進んでくれば統合可能。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 18年度以降、補助金検討委員会は開催していないため、事業費はなく、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 18年度以降、補助金検討委員会を開催していないため、人件費はかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定の受益者は存在しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者は存在しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 【選択して下さい】
事務事業評価、施策評価を行う過程において補助金の見直しを進める。		
補助金の果たす役割を根本的に検証し、市民活動等に対する行政の関わり方や市民との協働の仕方を考えていく必要がある。		

★課長総括評価 (一次評価)

		二次評価の要否
		【選択】